



全国労働組合生産性会議 前・副議長

徳田 孝蔵

としてかわかってきました。

労働運動に携わった

前半は経済

成長が続い

た「右肩上

がり」、後

半は「矢わ

れた20年」

といわれる

経済が停滞

の時代にあ

たりまし

た。

経済が成

長した時代

は生産性の

向上が労働

条件の改善に繋(つな)

がりました。停滞の時

代に入っても一人時間

当たりの生産性は向上

しているはずですが、現金給与総額は1997年をピークに13%も

低下しています。

生産性三原則の運動

のなかでも「成果の公

正な分配」が行われて

いるとは言い難い状況

にあります。21世紀に

入って経済のグローバル

化の一層の進展で市

場原理主義がステーク

ホルダー間の適正な分

配を阻害し、株主、経

営者に偏重した利益分

配に拍車をかけたので

はないでしょうか。

また今、産業競争力

会議で成長戦略の一环

として雇用ルールを

「雇用維持型」から「労

働移動型」へ変更し

てほしいものです。

ようという提起が行わ

れています。労働組合

が雇用の安定のため長

年かかって築きあげた

整理解雇4要件の法理

が、なしくずしにされ

ることを座視すべきで

はありません。

さらには未組織労働

者が数多く存在する中

で、組合のない企業に

労使協議をどのように

確立していくか、とい

う点も今日的課題と思

います。

生産性三原則は経済

社会の発展のために、

労働組合だけの運動課

題ではなく、政労使の

共通課題であることを

それぞれが強く認識し

全労生への期待